

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第2回議事録》

■日 時：令和4年1月20日(木) 10:00～12:26

■場 所：大阪市役所P1階（屋上） 会議室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、植木まり子、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、
（名簿順）中村彰二郎、野田遊、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、川平眞善、山下研一郎、
溝淵正、鴨田悦史、川本貴政

（鴨田副首都企画担当課長）

それでは、定刻となりましたので、第2回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日、司会を務めさせていただきます副首都推進局の鴨田です。よろしくお願いいたします。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、意見交換会の内容はインターネットで同時配信しております。

また、本日の配付資料や議事録は、追ってホームページで公表することといたしますので、あらかじめご了承ください。

本日、終了時刻は12時30分を予定しております。長時間となりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、初めに本日の資料の確認をさせていただきます。会場にいらっしゃいます先生方におかれましては、お手元タブレットにPDFファイルで資料を格納させていただいております。PDFの画面最上部にタブがございまして、左から順番に1つずつ資料が分かれておりますので、ご覧ください。資料は、次第、本日の参加者名簿、資料1「「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会について」、参考資料1「副首都ビジョン到達点分析 機能面」、参考資料2「副首都ビジョン到達点分析 制度面」、参考資料3「副首都ビジョン到達点分析 経済成長面」、参考資料4「大阪の経済からみた主な分析」、参考資料5「社会潮流分析」、参考資料6「都市分析」となっております。

次に、本日ご出席いただいております先生方のご紹介でございますが、本日は、メンバー全員にご出席いただいておりますので、先ほどの参加者名簿をもってご紹介に代えさせていただきます。

なお、オンラインでのご参加は、出雲先生、伊藤先生、大屋先生、岡井先生、藤田先生、中村先生の6名となります。

また、伊藤先生、大屋先生におかれましては、12時までのご参加ということでお伺いしておりますので、あらかじめお伝えさせていただきます。

それでは、ここからは座長にご進行賜りたく、何とぞよろしくお願いいたします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

日本総合研究所の若林でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、会議を進行させていただきたいと思います。

まず、第1回では皆様のそれぞれのご専門のお立場、行政でしたり人材でしたり都市機能、デジタル等、多様にわたる専門のお立場から、各専門分野から見た社会情勢の変化について意見を賜りました。

本日につきましては、現行ビジョンの到達点分析であったり、コロナや脱炭素などの新たな潮流、大阪の経済、国内外の各都市分析も勘案いたしまして、大阪が継続して取り組むべきもの、あるいは、さらに力点を置いて取り組むべきもの、あるいは軌道修正すべきもの、そして新たに取り組むべきものなどについて、新しい視点や、より幅広で横断的な意見も含めましてご意見を賜りまして、具体的な議論ができればと考えております。

まずは意見交換を進めるに当たりまして、事務局から簡単に資料の紹介をお願いいたします。

(山下副首都推進担当部長)

皆さん、おはようございます。副首都推進担当部長の山下でございます。

本日の資料についてご説明させていただきます。

ファイル01、資料1、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会についてご説明を申し上げます。

1 ページ目をご覧ください。

本日の第2回意見交換会の主な論点を記載しております。前回、第1回では、メンバーの皆様方に、各専門分野から見た社会情勢の変化についてご意見をいただきました。先ほど若林座長からご案内申し上げましたように、今回は大阪に絞り込んだ形で、現行ビジョンにおける到達点の分析とともに、コロナや脱炭素等の新たな社会潮流や、大阪の経済データ、国内外の各都市の分析を勘案した上で、継続して取り組むべきもの、さらに力点を置いて取り組むべきもの、軌道修正すべきもの、ビジョン策定時はなかったが新たに取り組むべきもの、さらには新しいご意見や、より幅広で横断的なご意見も自由にいただき、今後議論を進めていくに当たっての論点をできるだけ具体的に抽出いただくことができると考えてございます。

2 ページをご覧ください。

前回の座長からのご指示を踏まえ、本日のご議論の参考に、事務局で準備させていただいた資料の概要でございます。参考資料1から3として、今の大阪の立ち位置をどのように捉えるかという観点から、現行の副首都ビジョンの到達点を分析してございます。参考資料4では、各種統計データから、大阪の経済をはじめとする分野別の動向について分析してございます。参考資料5では、コロナをはじめ社会情勢の変化をどのように踏まえるかという観点から、ビジョンを検討する上で重視すべき社会潮流について分析してございます。参考資料6では、大阪の個性、特色とは何かという観点から、東京、世界の都市との比較分析や、大阪の強み、弱み等について、既存データや調査結果を踏まえた分析を行ってございます。

資料の説明は以上でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、意見交換に移りたいと思います。

まず、意見交換の流れなんですけれども、意見交換ではあまり論点が広がらないように、2名ないし3名ずつ発表いただきまして、その後に意見交換を行う形とさせていただきたいと思います。初めに、制度や体制に関すること、その後に都市機能や経済などに関することを順番で意見交換を進めていきたいと思います。

本日は、伊藤先生と大屋先生が12時までのご参加となっておりますので、初めに伊藤先生、大屋先生の発表後、意見交換、その次は、出雲先生、野田先生の発表後、意見交換、3巡目につきましては中村様、植木様、木下様の発表後、意見交換、4巡目といたしまして、岡井先生、藤田先生の発表後、意見交換の形で進めさせていただきたいと思います。

なお、伊藤先生と大屋先生におかれましては、お時間の許す限りご参加いただきまして、ご自身のタイミングでご退席いただければと思います。

意見交換を進めるに当たりまして、発表はお一人7分程度、意見交換につきましては10分程度を目安に進めていきたいと思います。一応の時間の目安としまして、メンバー発表の際は7分を超えた時点、また、意見交換の際は10分を超えた時点で、事務局から合図をしていただければと思います。

それでは、伊藤先生、よろしくお願いいたします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

東京都立大学の伊藤でございます。前回は欠席いたしまして大変失礼いたしました。

私からは、副首都実現に関する意見を申し上げます。前回の議論を動画で見せていただきまして、座長からのご指示の中で、制度面などに関してもお話をということがございましたので、かなり制度の面に偏った意見になってしまうと思いますけれども、ご容赦いただければと思います。

まず初めに副首都実現に必要な視点ということですが、副首都ということ自体を自称するというのは幾らでも自由だと思いますけれども、さらにそれにプラスアルファして大阪・関西が副首都であるということのある程度かなり広い範囲で認めていただくということのためには、やはり他都市、他地域の理解と納得が必要だと考えております。副首都と位置づけることに意義があるのだということが他の地域で理解できるという状況をつくり出す、そのための説得のための根拠が必要だろうと思っています。ただ、その際のコンセンサスとして、少なくとも関西圏の中で大阪が副首都であるということが明確に意識されることが必要であろうと思います。

それから、東京一極集中のリスクの軽減が副首都の意義ということになるわけです。前回のご挨拶の中で冗長性という言葉で表現いたしました。ただ、他方で大阪・関西のリスクというものも同時にございますので、その点をどう評価するかという課題もあると認識しております。

前回、ご挨拶の中で、首都ということにあまりこだわる必要はないのではないかと申し上げましたが、さはさりながら、副首都ということですから、では首都とは何かということについては一定程度認識しておく必要があろうかと考えております。東京が首都

であるということは明確なわけですが、東京都が実は首都であるということが現行制度からは類推されております。かつて首都建設法という法律では、東京都が首都であるということは明確に位置づけられておりました。現在は明文の規定はないということですが、首都圏整備法や警察法、あるいは裁判所法や日本銀行法といった法律で、東京都が首都であるということは類推できると考えております。

だいたしますと、東京都が首都であるから、もし副首都というものの範囲を明確にするという意識があるという場合には、恐らくは大阪府がそれに該当するということだろうと思います。ただ、これもかなり制度的な側面からの回答ということですので、幾つか選択肢はあろうかと思えます。首都が制度的に位置づけられていないので、副首都を法制度上位置づけるということは困難だろうというふうに考えております。国やほかの地域による事実上の承認ということが恐らくは必要になってくる。そのための一つの手段として重要だと個人的に考えておりますのは、国の国土形成計画や近畿圏整備計画、あるいは国土形成計画を踏まえた広域地方計画に位置づけていく、こういった働きかけが必要なのではないかと考えております。

私からは以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

伊藤先生、ありがとうございました。

続きまして、大屋先生、よろしくお願いいたします。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

慶應義塾の大屋でございます。

私のほうは、芸がなく発表資料と書いてありますけれども、法哲学者なので、経済のことは分からないから、その以外のお話をしますという内容でございます。

今、伊藤先生からは法制度上の位置づけの問題があったわけですが、それはそれとして、名前ばかり副首都でもしようがないので、やはり実力というか実態としての日本第2の都市圏みたいなものをめざしていくとしたら何が課題になるかというような観点からの分析をしたところでございます。

それを実現すべき市町村、行政基盤としての自治体の状況という観点から見たときに、大阪の特徴というのは、これは東京も同様なのですが、市町村合併が進んでいないということでございます。愛知県はそれなりに進んだんですが、東京や神奈川と同様に、大阪では市町村合併が平成の大合併のときにほとんど起こりませんでした。その結果として、東京の市部と共通しているのですが、中小規模の市が数多く存在しており、これがなぜそうだったかというのは事務局からの資料にも書いてあって、要するにそれなりに財政力が豊かであって、独立してもやっていけそうだというふうに皆さん考えていたからと、こういうことになるわけですが、実は、自治体戦略2040構想研究会のときの分析でも、これらの都市が実はこれから本格的な高齢化と人口減少に直面するので、環境が厳しくなってくる、そこに耐えられるかという課題は指摘されていたわけです。ただし、合併すればいいというものでは実はありませんというのは、さきの地方制度調査会の調査でも話として出てきたところであって、実際に大規模合併した自治体にお話を聞きにも伺ったんですけれども、

合併して10年は、事実上スケールメリットはほとんどありませんというような話がされていきました。つまり、やっぱり合併するときに、現状を大きく変更しないという強い合意をつくらないと、みんな納得しないと。だから、支所は廃止しないとか、施設は統合しないということを10年ぐらいやっぱり守らないといけない。次の10年で、とはいえこれは現状として不便ではなかろうかという意識がだんだん生まれてきて、合併から20年たったので、そろそろ始めますみたいなことだったわけです。そうすると、やっぱり、一緒にすれば直ちに物事がうまくいくというわけではなくて、逆に言うと、自治体としてばらばらであろうが、その間でどうやれば協力がうまくいくかみたいなことを考えるほうが建設的であろうという気がするわけでございます。

それから、自治体の構造として見た場合、東京と愛知と比較しますと、かなり構造が違うという点が指摘できると思います。こちらは、非常に雑に人口だけで大体20万以上の都市というのを対象に、都道府県全体の人口に対する比率で割合を出してみたものであります。ご覧いただくと分かると思いますが、東京都というのは結局、区部が圧倒的に強いんです。それに対抗できる、20万以上の人口を持っている、中核市になろうと思ったかなるかなぐらいの自治体は、実は5個しかないというような状況にあります。愛知県はどうかというと、中心である名古屋市の人口が3分の1ぐらいであるというのは実は大阪と同じなんです。かなり実は農村部も広く、有力自治体数というのはやはり限られている。大阪は、これと比べると大阪市が比較的小さい上に、人口20万を上回る大きな市がばらばらとあると、こういう状況なので、一方では、例えば府の観点から見ると、各地域に中核的な市があって、そこが拠点となって各エリアを統合していくというビジョンが描けるであろう。一方、例えば大阪市がそこでリーディングポジションを取れるかと言われると、なかなか難しいという問題があるわけです。これは、実は都道府県レベルで見ても同じでして、東京都周辺というのは、横浜市は人口非常に大きいですが、やはり区部に比べると3分の1ぐらいのスケールしかありません。愛知県は、周辺の県に大きな都市はありません。浜松が政令指定都市で比較的大きいですが、名古屋と浜松は都市圏としてははっきり言って離れています。これらと比較したときに、大阪というのはやはり非常に大規模な京都市があり、尼崎、西宮、神戸と連なっていく兵庫県の自治体があり、大都市が連続的に存在して府県をまたがって生活圈、文化圏が形成されているという状況にあります。そうすると、伊藤先生のご指摘とも共通しますが、大阪府、大阪市だけの観点で何かを進めていくことは非常に難しく、大阪府内の各市、周辺府県との連携をどう築いていくかということが課題になろうかと思います。全体として中心のない構造であり、府県レベルで見ると関西広域連合のようなものをどう実質化していくかということが問われるかもしれません。市町村レベルでは、連携中枢都市圏や定住自立圏のように、中心と周辺を持つ構造で整理することは難しく、類似規模の市町村による連携を考えていく必要があるでしょう。そうすると、例えば情報基盤の統一化や標準化による事務処理を弾力化していくことが必要であり、これが事務局資料にもあるスマートシティ戦略とかデータ連携の重要性に関連してくるかもしれません。また、幾つかの有力自治体が対抗しているのはいいいとして、それらが合成の誤謬を起こさないように、計画の整合性みたいなものを担保していく必要が高いだろうというふうに考えられます。

もう一つ、私、名古屋大学時代に結構国際交流関係の仕事をしておったのですが、その

観点から今回頂いた資料を見るとよく分からんなと思ったのは、世界を相手にするということだけど、その世界はどこですかということです。私に分かる大学の話をしていただくと、例えば東大というのは、これはトップ校ですから世界そこらじゅうと総花的に関係を持っております。それ以外の有力拠点校というのは、もちろん欧米の有力校とはそれぞれお付き合いはあるんだけど、それ以外にどこに力を入れて相手をつくっていくか、そこを自分たちの言わばバックグラウンドとして確保していくかという戦略を結構明確に持っております。例えば、京都はアフリカに強いというのは結構有名です。霊長類の研究とかやっているわけです。北海道はロシアからスラブ、九州は韓国、中国に強い、名古屋は、中国を要するに東京に取られたので、フロンティア・アジアと言っていました、中国周辺の新興経済国に行くという経営戦略を明確に取っております。これと比べたときに、大阪大学あるいは今の大阪府市のビジョンの中で考えている世界というのはどこなのかということが気になるところです。

すみません、時間になっているので簡単に終わらせますが、それをどう考えるかによって、例えば観光を考えても施策の在り方って変わってくるはずですよ。第1回滞在を前提にするんですか。それとも、もう何度も来ているリピーターを相手に、ここにしかないものを提供していくんですか。こういったビジョンの絞り込みがもう少し必要かもしれないなと思いました。

ということ述べて終わりにさせていただきます。すみません、長くなりました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございました。

それでは、伊藤先生、大屋先生の発表を踏まえまして、意見交換を行います。

会場のメンバーの皆様の挙手によりまして、オンラインのメンバーの皆様はTeamsの挙手ボタンによりましてご発言をいただければと思います。ございますでしょうか。

それでは、中村さん、お願いいたします。

（中村アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター）

今の先生の大屋先生のほうでデータ連携だとかスマートシティのほうにつながるんじゃないかというご意見、全くそのとおりだと思います。後でもちょっとお話ししますが、スマートシティのモデルっていろいろ、ヨーロッパでもアメリカでも中国でも、日本で私がやってもいるのは会津地方でやっているんですが、何を主導に考えるかということで大分違います。まちのインフラ主導型というのはバルセロナとかスペインとかでやっていますね。あと、人間主導型というか市民主導型というのは、我々会津で行ってきている10年のプロジェクトは、あくまでも市民主導型で考えています。これをどういうふうに、市民から入るか土地から入るか、人から入るかで考え方が大きく変わっていったら、人から入ってくると、大屋先生がおっしゃられたように生活圏というのが非常に重要になっていったら、基礎自治体のエリアというのはあまり意味をなさなくなってきます。やっぱり人の生活している範囲でデータを集めなければ、データの価値がないからなんですけども、大屋先生のお考えと僕は非常に近いんですけども、生活圏でデータを集めて、そのデータによってどういう

まちにしていくかというのを、ヨーロッパで進んでいるのはデンマークだとかというのが非常にうまく都市機能までそれを反映させていると思いますけれども、そういった市民主導型でいくべきではないかなというふうに思っています。この間、会津に上山顧問も来られて勉強会を一緒にやったんですけど、やっぱり市民主導のデータを取ってなくて住民投票にいきなり持ち込んだのは結構まずかったねと。やっぱりオプトイン型で市民のデータをどんどん集めた上で、一気に行けるぞというタイミングで投票を持っていけばよかったねなんていう話をしていたんですが、実は会津はオプトイン型で、市民が地域のために自分のデータを使うというようなモデルを行っているんですが、そんなモデルが日本から、特に大阪のような大都市からこれをヨーロッパとかそういったところに向けて発信できると、大阪の新たなモデルというのができるでしょうし、せっかく万博を迎えるわけですから、そのときにも一部、スーパーシティーも含めて、いよいよ発表できるタイミングも迫ってるわけで、そんなスタートの仕方がいいんじゃないかなと思って聞いていました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

私からも1つご質問なんですけれども、やはり周辺の都市との連携というところが非常に1つの大事なファクターになってくるというところで、その中でデータ等を幅広く共有するところというのが大事なかなというふうに聞いていて考えたんですけども、実際に、ちょっと知識がなくて恐縮なんですけれども、行政が持っている、各自治体が持っているデータというのを、自治体を超えて共有するに当たっては、何か手続をすればできるものなのか。その手続ができるとしたら、どれぐらいその難易度が高いものなのかというのはあるのでしょうか。

（中村アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター）

中村ですけど、ちょっとだけ経験から申し上げますと、我々の会津若松というのは会津地方で17市町村あるんですけども、17市町村にデータ連携基盤をばらばら入れていません。もう既に生活圏にデータ連携基盤1個でいいと思ってしまして、ですのでそこに生活圏のデータが全部集まるようなデータ連携基盤のつくり方をしています。そうすると、もう既に行政の垣根を超えて、あと行政が持っているデータはオープンデータだと思いますが、それはもう同じデータレイアウトにして、そこにどんどん突っ込めばいいだけですし、あと、日々市民が発生させる健康データだとか購買履歴データだとか医療データは、市民がオプトインによってデータを入れてくるから、そんな形で、これは本当に行政同士の連携というところさえ合意できれば全然実現は可能だと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

オプトインで住民の合意といいますかコンセンサスがある限りは大丈夫ということなんです。ありがとうございます。

あと、大屋先生、お願いします。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

今の点です。住民側の持っているデータをオプトインで入れる場合にはおっしゃるとおりであって、それは住民のデータを入れられるような、利用活用できるようなデータ基盤があれば、一定はそのとおりだと思います。他方で、行政データの中に例えば税務情報とか、つまり同意を得て取得した情報ではなくて、行政上の必要性をもって強制的に取得している情報というのがあります。これらを含めて個人情報全体について言うと、現在では各自治体の個人情報保護条例で規定してくださいということになっていますので、その規定の仕方によっては外部への提供とか第三者利用が制限されるということはあるというか、実はそれがかなり実態です。これが、令和3年の個人情報保護法改正で体制が大きく変わって、基本的には個人情報保護法で統一的に規制されることになるので、それを踏まえて自治体間のデータ連携とか第三者提供の在り方ってどうしたらいいのでしょうかということは、多分今全ての自治体で一生懸命検討されているところかと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

その他、野田先生、お願いします。

（野田同志社大学政策学部教授）

私、伊藤先生と、それから大屋先生のお話聞いていてなるほどなと思ってしまして、まず伊藤先生のほうにつきまして、とりわけ副首都の法制度面からの回答ということで、位置づけについて、結果として明確でないということを理解できて非常に勉強になりました。さらに、事実上、他の自治体からの合意形成みたいなものが必要になってくるであろうということもお話いただきまして、それもそうだろうなというふうに勉強になりました。ただ、その後に、最後、近畿圏整備計画と国土形成計画についてということで挙げられていましたが、私、例えば国土形成計画の最後の策定にも少し関わりましたが、実態としてはほとんど機能していないというのが実情だと思います。つくっている過程も、整備局の方、本省の方も含めて、関西のことを分からない人たちが作文しているというのが実情です。それを受けてシンクタンクが支援するという状況で最後つくったんですが、ほとんど重視されていない中でつくってましたので、実情としてはあまりこういった計画は機能しないんだろうなと思います。ただ、伊藤先生が言われるみたいに、形式面でこういったもので副首都を位置づけていくというような可能性については同意いたします。というようなことを考えると、今度大屋先生のお話につながっていくんだと思うんですが、事実上、副首都としてどういう政治的な副首都らしさとか、経済面の副首都らしさなど、実態面を多分見ないと駄目だろうなというようなことで、私は理解いたしました。

その実態面ですが、大屋先生おっしゃられるように、事実上、大阪だけじゃなくて京都、神戸ともに特別市以降ずっと強いアイデンティティーと活力でやってきた自治体同士ですので連携の難しさがあります。さらに都道府県間も決して仲がいいというふうに私は思いませんので、関西広域連合はありますけれども、正直、ハード基盤の整備みたいなことに

なってくると、資源を共有して、どこにその便益が落ちるかという話になってくると、ほぼ連携できなくなりますので、その辺は大きな課題だなというふうに感じました。

意見でございます。感想でございます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

岡井先生、お願いいたします。

（岡井立命館大学理工学部教授）

岡井です。

先ほど市町村連携の話が出ましたので、フランスの都市計画を研究する中で、フランスの広域行政組織の研究もしております関係で、少し思うところを述べますと、やはり日本の広域連携というのは非常に関係性が薄いなというふうに思っています。フランスの場合は、権限や財源といったようなものも法律の中で決められておりまして、議会もあり、全ての議決事項は当然議会の中で決められるというような、かなり固い連携、組織になっていて、その結果いろんなことがうまくいっているのですが、日本の場合はやはり事務組合的な形になっておりますので、結局は各市町村のために行っているのです、ちょっとそのあたりが弱いのかなというのを少し思っております。行政法の専門ではないので、そちらの観点からすると間違っているかもしれませんが、そういうふうに思っております。

（本屋副首都推進局長）

補足的にちょっとだけ言っているんですか。大阪府のほうで、市町村の連携とか合併ということで、大阪市との関係をどうするかというのは別途あるんですけども、分権ビジョンというのを10年くらい前につくって、そのときは基本的には大阪市とそれ以外、7個ぐらいあったと思いますけど、それぞれの地域で拠点的に連携を進めて、そこから分権に持っていこうというような話で、まずは連携からということでやってきたんですけど、なかなかそれが進んでいないと。やっぱりそれぞれの関係があってもなかなか進んでいないというようなことで、連携自体もちょっと隘路になっているかなというようなことが今起こっているということを、大阪の状況ということでお伝えしておきます。

それから、副首都の位置づけの話ですけども、国土形成計画のほうに副首都ということじゃなくて、大阪・関西をバックアップの拠点として位置づけてほしいというようなことは今言っています。副首都ということまでそこに入れるかどうかというのは、まだそこまではやっていないというような状況です。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

あと、その他、ございますでしょうか。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

アジア太平洋研究所の木下でございます。

時間も押しておりますので、大屋先生のご報告に対して、1点だけお伺いしたいことがございます。先ほど他都市との対比のお話をいただきました。私も、大阪の対になる国・地域が、ASEANという形でご提示いただいていることについて、非常に納得、賛成なのですが、ASEANの中にも1人当たりGDPが大きく、成長して中所得国になった国がある一方で、まだまだ発展途上の国もあります。こうした中、具体的な都市のイメージが、もしおありであれば教えていただきたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

ありがとうございます。

これ、大阪がどうするかというよりは、現実には大阪大学がどこを国際戦略の相手として提示しているかという情報なんですけれども、一応ASEANというふうにおっしゃっていて、主にタイ、インドネシアでした。ただ、実はこのあたりは典型的に名古屋大学と競合しておりまして、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インドネシアといったあたりは名古屋大学が結構押さえている領域だったりするので、そのあたりの競争は実は激しいところに突っ込まれておるなというふうに思ったところです。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、次の発表に移りたいと思います。

では、出雲先生、よろしくお願いいたします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

明治大学の出雲と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局の方にパワーポイントを操作していただいております。

私は、頂いた資料の機能面、制度面という資料の中から、自分自身関心を持った点、また疑問に思った点などを問題提起などさせていただきたいと思っております。これまでの達成度ということの資料だったんですが、ちょっとプロセスについてあまり理解が及んでいませんので、ご指摘などもいただければと思います。よろしくお願いいたします。

まず最初のところですが、制度面に関しての資料の中から専門人材の共同採用、活用という点について紹介があったんですが、大阪では地方税徴収機構という点の紹介がありました。そのほかの取組みについては、現時点では行われていないといったことだったんですが、今後、この副首都ビジョンに関しても非常に大規模なインフラ整備という点が重点に置かれていると思いました。企業と連携して様々な連携または民間資金の獲得の前提の下に進められるというふうに理解してまして、大阪府、大阪市が何かリードするというわけでは必ずしもないと思うんですが、こういった大規模なインフラ整備を支えるに際して、府市の側に企業と同等の、あるいはそれ以上の専門性ですとか、特に技術系の問題ですが、協働やパートナーシップを支える人材というのはおられるのかなというふうな点を疑問に持ちました。質の高い技術職員ですとか、様々な企業と協働できる技術職員の方々がおられるのかなということを思いまして、その育成ま

たは確保の方法について質問させていただいたり、また問題提起をしたいと思います。

東京都では23区の一部事務組合方式による採用試験が行われているところです。また、資料の中でも奈良県の取組み、採用数は非常に少ないんですけれども、ありました。土木職に関してでございます。こういった点について、共同の採用といった点について必要性がある分野があるのか、また、それはないことなのか、そういった点を確認する必要があるというふうに思いました。また、一步踏み込んだ共同採用、活用に関して、先進的に取り組むというような副首都ビジョンの下において、そういった方向性があるのかどうかということに関して疑問に思ったところです。特に大阪府に対しては技術職、専門職の広域的な確保の期待があるのではないかというふうに思ったものですから、こういった点を指摘させていただきました。これまでも大阪府から市町村への一時的な派遣が行われてきたところでございますけども、その中での課題を整理する中で、またこういった課題の整理が今後のデジタル人材の確保にもつながる取組みというふうに思います。

デジタル人材につきましては、お聞き及びするところでは、東京ですとか福岡ですとか、西日本では福岡への人材の拠点化というんでしょうか、そういったものが進んでいるというふうな話も少しお聞きしたりするものですから、もし取り合いになっているということでしたら、広域的な採用ということもあり得るのではないかというふうに思いました。こういった取組みの中で、大阪府、市の人材育成を進めていく、また副首都ビジョンを支える人材を育てていくということが重要だと思います。

また、周辺的な話なんですけれども、水道事業の話なども記載があったものですから、神奈川県ですとか東京都などで水道事業の老朽化を更新していくかという話はこちらでも非常に大きな話題として出てくるところなんですけれども、更新のタイミングというのを図って一元化していくという、そういった施策については確認をいたしました。その方向性は妥当というふうに思うんですけれども、技術職の中で、これまで対象になっていなかった女性職員の確保ということは、神奈川県とか東京都でお話を聞くとかなり重点的に進められている分野として出てくるものですから、そういった記載が必要であるというふうに思いました。

続けてなんですけれども、機能面に関する記載の中から、消防、ごみ処理施設の広域化の問題です。資料の中で、広域化の意義というものは理解しているつもりでして、各地域で進められているということは理解しております。設備や対応力の高度化という観点だと思っんですけれども、8ブロック化については取組みを進められるということに理解は及んだんですけれども、一元化ということ、一つ大阪市に一元的に集約するということになりますと、現状から8ブロックのメリットは一定程度あるように思われまして、資料の中には現場増強可能人数などの増強などが図られる点を確認したんですけれども、8ブロックから一元化というのは、八元化を進める以上の効果が一元化にあるのかなというふうな点は疑問に思ひまして、そのあたり、8から1の意義ということは再度整理していただきたい点というふうに思いました。

また、ごみ処理施設の集約化の意義については理解できまして、とはいっても家庭系ごみの収集輸送業務の民間委託の効果のように、この点非常に効果があるという点理解したんですけれども、こういった分野と施設の集約、更新も含むんですけれども、この他地域のごみを自地域で処理することへの住民の負担感ですとか公平感の問題、コスト換算が難

しい分野という点は分けて、どちらがコストがかかるのかという点について整理をする必要があるというふうに思っていて、この問題はささやかな問題かもしれないんですけども、住民の方にとっては影響が大きい問題であるというふうに思いました。そんなにうまく集約化っていくのかなということを疑問に思いました。

最後なんですけれども、制度面に関して総合区になります。この点は、大阪都構想を前提に、例えば区長の職員任免権などの記載があったものですから、変更などがあると思うんですけれども、資料の中に基礎自治機能の充実の観点から取組みを進めるべきではないかという指摘がありまして、この点をどういうふうに拡充していくのかという点を自分なりに考えてみました。その中で、区に対する大幅な権限移譲については同意するところなんですけれども、今日のこれまでの話にも出てきましたように、デジタル化の中で、区の権限移譲に関しては自動的に進展するといいますか、あまり区に権限移譲してもデジタル化するために、結果としてどこが持っていてという話になるかもしれないというふうに思っていて、それ以上に住民協働ですとか、住民活動の支援ですとか、区間の格差の縮小ですとか、住民の方々はやはり区が機動的に施策を展開できるのか、そのときに区が抱える問題解決にどういうふうにつながるのかという視点が住民の方にとって説明的で意義があることというふうに思っていますので、権限に重点を置かれた説明だったんですけれども、こういった住民の観点からの説明も追加されると、より意義が増すのではないかというふうに思いました。

以上、私からは資料に基づいて具体的な疑問を提案するという形でお話をさせていただきました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございました。

では、続きまして野田先生、よろしくお願いいたします。

（野田同志社大学政策学部教授）

私は、副首都・大阪の確立に向けた検討メモというものに即してお伝えします。

お題としては、この副首都・大阪の確立に向けて強化すべきことということでしたので、まず副首都の内容を、私はイノベーション力が高い状態、これが必須であるというふうに思っています。首都をバックアップする上でも、都市圏としてのエネルギーがみなぎっているような状態でないと、バックアップするだけの様々な政策資源というのはいないだろうということで、イノベーションが高い状態をめざすというふうに想定しています。このイノベーションに直結する社会潮流というのは、とりわけグローバル化とデジタル化への対応であるということです。

ということで、強化すべきことについて現状を十分に見渡してみますと、大きく2つの課題があるというふうに考えています。1つはマーケット、それから政策の資源、そもそも大阪は面積が小さいという点です。こういったマーケットとか政策資源とか、面積が非常に小さかったり弱かったりとかしますので、パイの奪い合いになっているというのが現状だと思います。そうした中で、この数十年間、グローバル化、デジタル化に対応できな

い人たちが管理してしまっているような、そういう場面が多々見受けられるというふうに思っています。これは私が感覚ベースで言っているわけではなくて、もう大分前ですけども、大阪市内の様々な業界であるとか企業さんのほうにインタビューに行く中で、そういう話を伺いました。

もう一つは、放射状に発展していないというのが3大都市圏の中では一つの大きな課題かなというふうに思っています。どうしても大阪の場合は国土軸上に乗ったような形で、東西に沿って発展させるように大阪に投資されます。別途、和歌山、奈良等々、違う拠点のそれぞれが投資するような多元的な行政主体による投資によって、放射線状に発展しなかったという問題があります。これは関東と、東海・中京圏と全然違う課題であるというふうに思います。

というようなことで、今後強化すべきことというふうに考えていますのは、1つ目の課題に対しては、イノベーションを生む制度とか文化を創出していく必要があるという点です。実際できることは制度の創設だと思います。そのことによって文化が創出されていくんだというふうに思っております。具体的には、実力のある人とかセンスのよい人が評価される制度であってほしいというふうに思います。あってほしいというか、そういう制度をつくっていくということです。若い人たちのセンスのよい新しいチャレンジ。新規事業とかに投資していけるようなものです。どうしてもパイが小さいものですから、特定の人たちがいつもずっと牛耳っているような状態にもものすごくなっているというのが、私の友人もそうですし、私の世代もそうでしたし、どこの業界でもそうになっていると思います。恐らく役所の中でもそうになっていると思います。耳が痛いというふうに言われるかもしれませんが。

そんな中で、決して今、若い人たちの能力が低いわけじゃなくて、非常に高いというのが、私、今学生と接している中で感じていることです。むしろ、私が学生のときよりも非常に水準の高い能力であるとか感覚とかスキルを身につけているというふうに考えていますので、そういう若い人たちがチャレンジできる制度を、例えば高い給料を行政が補填するとかです。福祉分野でそういったことをやってきましたので、なぜそれ以外の、実際にチャレンジしようとしている企業の個々の業種の人たちに補填するのが駄目なのかということについても一回考えてみたらいいかなと思います。積極的にやっていくべきだと思います。というようなことを行っていくことで、若い人たちの魅了する雇用の場を生んでいくというのが提案です。大阪に行けば新しいことができるという場所にしていくことで文化も創出されるんじゃないかなと思います。そのためには、既得権益を解消していくような予算配分を再考していくということが必要になるかなと思います。どうしても分野間の固定化されている部分というのがございますので、新陳代謝を促進していくというのが必要です。

これはちょっと細かな話ですけども、様々な行政計画をつくるに当たって行われている様々な委員会と呼ばれる先生方もいつも固定されていて、特定の分野の特定の先生ばかりがずっと意見を言ってきたというのがあります。それが受け継がれていって、結局そこで提案される内容というのは、若い人たちから見ると大したことのないような内容というふうに私は感じ取っているんですけども、新しいアイデアについてみんなが競争し合うような、そういう地域であってほしいなと思います。

それと、もう一つは中長期的な観点で教育が重要です。1つ目は雇用ということでしたが、もう一つは教育です。実際に話せる英語とデジタル化にちゃんと対応できる、そういう教育をするべきだと思います。中高の先生方でデジタル化に対応できていない人たちが非常に多いと思いますし、英語の先生が英語をしゃべれないというのが実情だと思いますので、そういったことは関西に行けばなく、必ず、ちゃんと話せる英語、それからデジタル化に対応したスキルが身につくという形にすべきだなと思います。

それから2つ目、多元的になってしまっている行政編成、行政主体に関わる課題に対してですけれども、効率性と民主的運営のための行政編成を再構築していくということが必要だと思います。それは、1つは市と府の統合であったというふうに私は思っています。行政運営を、効率性の確保に向けて統合、連携を検討していく必要性です。今回は副首都大阪の確立に向けて強化すべきことというお題でしたので、他府県との関係をこのメモには入れてはいないんですけれども、特に大阪府と大阪市の関係においては、やはり重複する部門をいかになくしていくのか。一元的にちゃんと投資していける、優先順位の高いところにちゃんと予算をつけていけるというような形にしていくのが必要かなと思います。とりわけ大阪府と大阪市を比べると、大阪府の府民1人当たりの歳出額って40万ぐらいありますので、これは府内全市町村の1人当たりの歳出額と同じぐらいなんです。これ、どこの都道府県も大体一緒なんですけれども、都道府県って非常に大きな予算額を持っていますので、有効活用するためには重複部分を取り除くことが必要になると思います。

もう一つは民主的運営に向けてということで、先ほどの出雲先生の総合区の話とはちょっと逆の話になってしまうのかもしれませんが、制度を改編していく中で、広域自治体に対しても関心を高く持ったり、有効感を持ったり、参加したいなと思ったりとかするような仕組みにしていく必要があると思います。都道府県というのは、私のアンケート調査によれば、全国的に見て最もサービスに対する認識が低くて、期待が一番されていない対象です。要は民主的基準が一番低いんです。市町村、都道府県、国と、この3つを比較すると。なので、制度の再編成に伴って民主的運営、いわゆる民主的な有効感を高めるような仕組み、それから情報提供が必要だと思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございました。

それでは、出雲先生と野田先生の発表を踏まえて意見交換にまいりたいと思うんですが、先ほちょっと出雲先生からご質問があったところにつきまして。

（川平副首都推進局理事兼副首都推進担当部長）

出雲先生のほうからご質問ございました、まず共同採用の関係について事務局のほうから申し上げたいと思います。

お尋ねのありました技術職、土木職の大阪府と市町村による共同採用というのは、現在実施しておりませんで、過去にも公式には少なくとも検討したということはないということでございます。ただ、ご指摘のように、特に土木職とか技術職については非常に今も確保に苦勞しておりまして、これは大阪府自体がそうだということで、大阪府自身が今その

確保のための工夫をいろいろと凝らしているというのが現状でございます。ですので、今のところ市町村と一緒にやるということは検討はしていないということなんですけれども、その代わりといっちは何なんですけれども、市町村からはやはり職員の派遣という要望等がございますので、そういったものについては大阪府でも、人材の確保に苦勞している中でもできる限り応じていってというのが今の対応でございます。そのほうが、市町村にとってはやっぱり一定育成された人材が供給されるということと、大阪府にとってもやっぱり市町村で積んだ経験を持った人材が大阪にも帰ってきて、さらに活躍していただけると、両方にこういうメリットがあるので、この手法を今は取っていると。派遣による手法で市町村との連携を行っているという状況でございます。

ちなみに、過去に、数年ほど前に、大阪府は加わっていないんですけれども、幾つかの市だけで共同で採用の試験を実施していたという時期が一時期あったんですけれども、一部の自治体なんですけれども、これも数年やるうちに、やっぱりその人物に求める像とかが、なかなか一致させるのが難しいということで、今は各市による取組みというのも実際にはなくなっているという状況でございます。今続いているのは、一部の市による教職員人事については、共同採用というのは、一部では続いているということがございます。

ですので、国のほうからも、特に技術職の採用については各自治体で工夫を凝らしてやっていけという話がございますので、我々のほうでも資料に書かせていただいた奈良県のような事例については今後とも注視していく必要があるのかなというふうには考えております。

それともう一つ、長くなって恐縮ですが、消防のほうなんですけど、やはり8ブロックをまずめざして、その後に一消防にすることについては、やはり一消防にするほうが中枢機能、司令塔機能等の集約化によりまして、特に大規模災害の対応についてはやはり一消防のほうが非常に力を発揮するということと、もう一つは研修等が全体に平準化されることによって全体のレベルアップにもつながるということがございますので、最終的にはやっぱり一消防がめざすべきところかなというのが今の考え方でございまして、ただ、出雲先生ご指摘のように、いろいろなコストがかかるとか、それぞれの地域の実情を踏まえた消防という面での抵抗感とか、そういったデメリットもございますので、いきなり一消防ということではなくて、やっぱり8ブロック化をまずはめざして、その後に一消防をめざしていくというのが今の考え方になっております。

以上でございます。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

お答えありがとうございます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

それでは、意見交換に移りたいと思いますので、挙手ないしは挙手ボタンでよろしくお願いいたします。どなたかございますか。

植木さん、お願いいたします。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

出雲先生、野田先生、どうもありがとうございました。課題提起と、あとお話しされている内容、非常に共感しながらお伺いしておりました。

お二人それぞれにご質問というかお話しさせていただければと思っているんですけども、まず出雲先生がおっしゃっておられた専門人材の共同採用のところにつきまして、私もちょっと文脈は違うんですけど、人材の共同採用と育成と活躍というところ、非常に課題を持っております。今日もこの後ちょっと議題に上げたいなと思っていたテーマであるんですけども、実は今から五、六年ぐらい前に経産省が主導で行っておられた地域共同人材育成事業というものがありましたけれども、そちらは地域の産業、例えば京阪奈地区とかでしたら、当時はE V人材を育成していくということで、幾つかの会社が集まって、ある子会社さんの工場で共同でE Vをつくっていくと。その中のプロセスを学びながら人材が育成されていって、物づくりも一緒に生み出していくというものでした。あともう一つ、長野の飯田市のほうで、エアロスペース飯田というのがあるんですけども、そこはコンソーシアムになっていまして、それも工場に集まって部品の製作をして、非破壊検査をしてというような内容なんですけれども、ここですごく言われていたことが、いい技術を持っている、夢を持って働いている方がたくさんいらっしゃるんですけども、独自にできないことというのが、このイノベーションを生み出し続けていく中で、やっぱり共有したりですとか、技術を連携したりですとかというときに、どうしても連携が民間独自につくっていくことが非常に難しいと。夢を持って地域の産業を育てていくというマインドを衰退させずに、中長期的に夢が見れるような産業構造に自分たちがやっているものを成長させていくというところで、非常に意味があるコンソーシアムだったのかなというふうに思います。

民間企業というのは、企業がある程度集まって、ビジョンが共有できて、行動の質が高まっていったらば、そこからは民間企業は得意なところだと思うんですけども、そこをつくっていくまでの部分というのは、なかなか独自でやっていくのは非常に難しいと思っております。こういったところ、今後大阪の副首都の中でも産業を成長産業化していくときに、やっぱり付加価値を生み出すとか、あと固定費をどう削減していくかですとか、問題になってくると思うんですけども、人材を共同で採用していくとか育成していくというのは、非常にキーワードになってくるのかなというふうに考えておまして、共感しながらお話を伺っておりました。

まだよろしいでしょうか、もう一つありまして、野田先生のお話もすごくイノベーションをこれからどんどん生み出していく上での取組みとして非常に興味深くお伺いしております。私ちょっと課題というか、大阪のアカデミアの問題というか、今回、府市統合で大学ができるんですけども、やっぱり関西のアカデミアが集積しているところというのは京都なのかなというふうに感じていまして、大阪単独でアカデミアで人を呼び込んでいくというのはなかなか難しいのかなというふうに感じております。このアカデミアが横断的に京都、大阪、神戸、その中で大阪がハブ機能としてそれぞれの大学生が行き来できるような、授業を受けたりですとか、そういった取組みというのは今あるのか、もしくはこれからそういう取組みはつくられるのか、難しいのか、ちょっとその辺をお伺いできればなと思ひまして。

（野田同志社大学政策学部教授）

大学コンソーシアムというのが一応大阪とか京都にありまして、これも都道府県単位です。京都府であれば京都府内の大学間で単位互換のものはでき得ると。あとは、もともと歴史的につながりのある大学間というのはあります。例えば同志社大学と早稲田大学で留学させ合うとか、そういうのはありますけれども、今おっしゃられたように大阪と京都で共通してとかいうのは、基盤としてはないと思います。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

出雲です。

今のお話で、研修に関しては共同で行われることが増えていると思うんですけども、やっぱり共同採用となると任命権をどうするかとか、そういう複雑な話も出てくる、人事評価どうするかとか、そういう話も出てくるものですから難しいのかもしれませんが、やっぱり人材の意識を共有化していくということも、それは研修を通じてやれば十分だという考えもあるかもしれないんですけども、やっぱり重要だと思っていまして、副首都なら副首都に向けて、働いている人の意識を共有化することに関しては、共通に採用しなくても必要な施策というふうに思っております。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

その他、ご発言ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

それでは、また私から野田先生に1つご質問させていただきたいと思うんですけども、ご説明の資料の中で、イノベーションに直結する社会潮流の対応ということで、やっぱりイノベーションを生む制度と文化の創出、実力ある若い人たちというのを呼び込むというところが大事というところで、それはまさにトータルアグリーなんですけれども、ただ、現実を見てみますと、やはりそれなりの大学を出ている方々というのは就職口がなかなか、やりたい仕事が東京にしかないというところもあると思うんですけども、やっぱり大阪を出ていくという、大阪ないしは関西圏を出ていくという人というのが非常に多いです、その結果かもしれないですけども、実際イノベーションというところで象徴的なスタートアップについても、やっぱり東京一極集中という現状というのがまさにあるのかなと。新興市場に上場している企業の大部分というのも、一部、起業してから東京に移転したというサキもあるでしょうけれども、東京に集中しておりますし、ベンチャーキャピタルというのも東京に集中しているという中で、例のところで、行政のところである程度給料上乘せみたいな形という案もあるかと思うんですけども、若い人たちがそれ以外に、大阪に来ればイノベーションを起こせるし、いろんな自分のやりたいことができるということをするために、ほかに何か具体的にこういうのをすればゲームチェンジになるんじゃないかみたいなものってあったりしますでしょうか。難しいと思うんですけども。

（野田同志社大学政策学部教授）

もともとは、分野として例えば創薬関係って絶対大阪でしたよね、昔は。どんどん移転してしまって、武田が研究所を十三から神奈川のほうに移しちゃったりとかしましたので、今もう関西としてそういう場所ってどんどん奪われていく状態です。今度はパナソニックがという話になっていますけれども。私は、1つは給与を保障してあげる必要があると思います。保障というか、追加するという直接的な手段があり得るかなというふうには思っています。ただ、今おっしゃられたように、大学発ベンチャーという意味でいけば、阪大はやっぱり昔から活発ですよ。森下先生はじめとしたところで。京大も昔はかなりよかったんですけど、今、東大の勢いがすごいので。ロボットとかAIとかやられていますけれども。スタートアップという意味からするとなかなか難しい部分はあるんですけども、通常の普通の企業に入って新しいビジネスとか事業をやるときの何か補填というか補助みたいなものは、大阪でやり得るんじゃないかなという提案なんです。特定の分野というところ、ちょっと今すぐには思いつかないというところでございます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

実際にサポートするとかに当たって法律的な問題といいますか、行政的な壁みたいなものって、やっぱり大きかったりするものなんじゃないかな。

（野田同志社大学政策学部教授）

いや、ちょっと私その辺はよく分からないんですけど、福祉分野で普通に保育士さんに補助したりできていますよね。だから、できないことはないかなという部分はあると思うんですけども。なお、個人にできなくても、昔、1995年に大阪の旧フォレックス財団が間接投資ということをして日本で初めてやったんですけども、それを経産省とかが全部真似していくわけですよ。だから、間接投資で新しいベンチャーを養っていくというようなこともやってきたので、やり方として、個人ベースでやっていくのと、そういう企業の事業ベースでやるというようなことを、もっと積極化していいんじゃないかなという気はします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

お金のかけ方というところですよ。生活を支えるという意味での支出、行政の支出も大事ですけども、成長のためのほうに支出をもっと振り分け、もっとというか、ちょっと配分というのを徐々に見直していてもいいんじゃないかなという見方というところですね。ありがとうございます。

その他、ご発言でございますでしょうか。大丈夫でしょうか。

それでしたら、次にまいりたいと思います。

では、中村様、よろしくお願いいたします。

（中村アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター）

ちょっと経済の話と、あとデジタルの話を中心に行いたいんですけど、ご存じのとおり、副首都としてまずどのランクをめざすのかというゴール設定も皆さんと共有できればいい

うか、皆さんで決めていったらいいんじゃないかなと思うんですが、ご存じのとおり、デジタル化の競争力ランキングで、今日本は27位という相当下にいると。あと、生産性でOECDで28位と低いわけですね。あと、平均給与でいうと22位にいて、もう韓国に抜かれている状態だと。あと、一番ランキングで低いのは、残念なことに幸福度ランキングが56位まで落ちていることだと思います。日本全体でこれをどうするかということを当然政府も考えるんだと思うんですけども、せっかく副首都をめざすのであれば、大阪でどのランクまで持っていくんだということをやっぱり決めるべきなんだと思います。

私は、まずそれを小さな都市からスタートしようということで、10年前に会津若松に移住しながら、12万人の町で、まずランキング5位以内をめざそうということを決めたので、デンマークだとかオランダとかエストニアだとか、やはりそれをきっちりできている都市をリファレンスにしながら10年間スマートシティー、スーパーシティーというのを進めてまいりました。その結果として今出来上がっている全体像を示しながらお話ししたいんですが、先ほど人材育成の話もありましたし、あと成長戦略のためにベンチャーを起こしたり、あと人材育成と、あと産業成長戦略なんかの話がありましたけども、この紫のところが、私たちが10年培ってきてつくってきたいいわゆる地域プラットフォームというものです。GAFAのような企業プラットフォームではなくて、地域全体のデータをまず集めて、ヨーロッパの成長している産業政策は、やはりデータがあるところに企業誘致というのが進んでいます。多分今、会津若松、日本で最大のビッグデータ保有地域になっていると思いますけれども、そのデータが、まず、10年分の市民のデータやら何やらが全部オプトインで集まっています。このデータがあるので、会津大学というITの単科大学が会津にはあるんですが、データサイエンティストの育成を10年前から行って、あとシステム人材育成とか、あとデジタル人材には結構女性の方々が非常に向いているということで、女性専門のデータサイエンティスト講座とか、そんなことも会津大学と連携しながら行って、そのときに、教育のときにデータはテストデータを我々は一切使わないというのを特徴にしています。地域の実データを使うので、非常にリアルな教育ができることと、そこから生まれた発想はすぐベンチャーをつくるというところに結びついているということで、今40社、地元ベンチャーが生まれてきました。真ん中に産業がありますが、そういった産業の方々が東京から本社機能の一部を機能移転するためのサテライト拠点を起こすという意味で2019年にこのICTオフィスビルが建ったんですが、ここには地元のベンチャーも入っているし、私はアクセンチュアという会社に所属していますが、アクセンチュアも250名、東京からここに機能移転をしたと。

何で会津に移転するかというと、データがあるということと、あと会津というフィールドがデジタル化に非常に行政が前向きで、行政がいろんなフィールドを提供してくれると。そういうことで、新規産業がここから生まれるというようなつくり方をしました。ですから、産官学というのが非常にフィールドをベースにしながら、あとデータをベースにしながら連携したデジタル時代の成功モデルです。

非常に技術が集まる目的みたいなものを明確にしていく必要があって、これからの時代はデータが集まっているところに企業が集まるという形になっていくというふうに思います。日本でそういう大都市の最大拠点というのはいないものですから、東京都は企業中心にいろいろ集まっていますが、大阪は、この大阪という地域中心に大都市としてそう

いうことを行っていくと、世界でもまだまだ成功している都市がないので、非常に特徴になるかなと思います。せっかく優秀な大学もあるので、この連携モデルがいいんじゃないかな。その上にオレンジの絵がありますが、ここが各産業領域です。この産業領域を全部DX化していくためにこのプラットフォームは存在している。その上に、やはり市民ということで赤のところですが、一番上に市民、府民が、大阪府の府民がいて、市民、府民のためにこのプラットフォームが広く機能するということで、この1枚の絵の中に人材育成も入っているし、産業誘致策も入っているし、行政のデジタル化みたいなところも入った上で、その恩恵を市民、住民が受けるという形になっています。この全体像をもう少し産業のレイヤーで分けると、やはりデジタル基盤というのが1階にあった上で、2階のブルーのところは産業ですけれども、生産性を最低でもアメリカ並みに、アメリカと日本の差が30%ですから、30%程度のデジタル化による生産性向上みたいなのをめざした上で、これは仮想的な話ではなくて、実は会津若松の中小企業製造業はこの5年間で25%の生産性向上を実現した上で、この春に賃上げを約束している企業が70社ほど出てきました。こういうデジタル化を推進すると、これは生産性を上げるための共通プラットフォームの整備を中小企業庁と行ったんですが、デジタル化は中小企業だとか地方は遅れているので、逆に言うと、手をつければ必ず実現できるというふうに思っています。こんなことも、ぜひ大阪地域で全体でやっていくだとか、この2階建ての産業政策があった上でウェルビーイングがあるので、ウェルビーイングの世界を3階、一番上位の概念に持っていくという考え方が必要だと思います。

あと、このページで終わりにしますが、そのためには今までのトップダウン型の考え方というのをやっぱり改めるべきだと思います。日本のITが何で遅れてきたかというと、去年、文科省主導のGIGAスクールがあったように、トップダウンでITを導入してきた国だと思います。結果、何が、残念ながら平均的国民対応という形になるわけですが、例えば会津若松でスーパーシティーに認定されれば行おうと思っているのが、もう準備が行われているわけですが、オプトイン社会をこの10年つくってきたので、例えば定額給付金でいうと、夕方の4時に議会が給付を決定した段階で、多分会津若松の場合は4時1分には市民に全てデジタル通貨で家庭環境によった金額が振り込まれるというようなことができる状態にしています。ここがやはり多様性の社会に対応するいわゆる本当の意味のDXです。双方向をやらない限りは、末端の情報を分からないで政府だったり行政がマネージするという社会は、今までの本当に古い左側の状態なので、市民も行政というか地域のマネジメントに参加するタイプのオプトイン社会をつくって、その代わり自分や家族や地域がフィードバックされた優れたサービスを受ける。このモデルを進めることを提案します。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

続きまして、植木様、よろしくお願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

本日、私、第1回目でお話が出ていました副首都としての大阪・関西に向けてのデジタル化、脱炭素化トレンドに乗っていくとか、スーパーシティであつたりとか、スタートアップ育成とかいろいろあるんですけれども、それをどう実現していくのかというその実現に向けての人材開発、育成、そして雇用と書きたかったんですけど、雇用だけではない活躍というのものもあるのではないかなと思ひまして、あえてここを活躍とさせてもらっておりますけれども、何が欠けていて、何をすべきか、どういうふうを実現していくのかというところを議論できればと思ひております。

今日お話しする内容につきまして、2ページ目のところ、多分この黒字のところ1つぐらいかなと思ひんですけれども、また次の議論のテーマということで薄い字にさせていただいております。今日は特に東京と異なる個性を持つイノベーション人材の発掘、育成というところを議論できればなと思ひて準備をしてきております。

3ページ目に移っていただきまして、先ほど中村様からも人主導でのというお話があつたんですけれども、やはり副首都ビジョンの中でイメージができていないように感じるのが人の部分でございます。大阪で活躍する人材の開発について、やはり人が主役の施策というものを考えていきたいと思ひております。現在、岸田政権でこの人的資本、投資強化を進める動きというのがありまして、人材の育成や採用に関して国の支援、女性の活用を進めていく方針が出ておりますけれども、政府は成長と分配の好循環で新しい資本主義を実現していこうということをめざしておられまして、この成長と分配の好循環を実現する鍵というのが経済的な豊かさ、それから力強さ、もたらす原動力であるのが人であるというふうにしております。

人の投資を進めていくという流れ、日本ですとか世界の経済社会全体がグリーンとデジタルというのがキーワードとして大きく変革していく中で、新しい付加価値を創出する力を強化するとともに、次の成長を生み出していく人への分配を強化していく流れというのが今進められております。

昨年末に打ち出されましたけれども、3年間で人への投資抜本的強化ということで、4,000億円の施策パッケージを提供していこうという動きが出ておりますけれども、デジタルとか成長分野への労働移動の円滑化とか、人材育成を強力に推進していこうという取組みが始まっております。

そんな中、課題ということで書かせていただいておりますが、社会全体としては少子高齢化、Society5.0、労働生産性をどう高めていくのかというところと、あと企業ではグローバル化、それからDX、脱炭素、こういった取組みは、これからやっぱりイノベーションを通じてどういう新しい市場をつくっていくのか、獲得していくのかということが企業の最大の課題になってきているかと思ひます。そこの原動力になってくる人材の確保、採用、育成、活用、そういった教育、イノベーションを生み出す環境の整備といったことが企業の課題であろうかと思ひます。

個人は、これを取り巻く環境は非常にすごいスピードで今変化しているんですけれども、終身雇用が崩れて、70歳までの定年延長もありまして、働き方の変化、多様な変化というのに今さらされているというのが個人の課題かと思ひます。

これらの課題に対して国の取組みとして参考資料10ページのところに載せておりますが、労働政策審議会人材開発分科会が進めております学びの好循環の実現というもの、これ新

しい動きで、何か一つ参考になるのかなと思ひまして資料のほうに付けさせていただいております。個人が、労働市場が変化していくことに対応していく、自らのスキルを向上させていく上で、企業主導型の職業訓練の強化とともに、働く人そのものがその意義を自分で認識して、自律的かつ主体的に継続的な学び、また学び直しを行うということ。この取組みに対応する上で、今までは個人にそれを委ねていたわけなんですけれども、個人の学びを企業であったりですとか関係者間で共有していったら、個人の学びを後押ししていったらという内容になっております。

これまで正規雇用ありきで人材開発というのが語られがちだったんですけれども、今回の学びの好循環では非正規雇用も含めておられたりですとか、非常に働き方の多様化に合わせた取組みになっているなというふうに感じております。また、キャリアコンサルティングというところがあるんですけれども、これを社会インフラにしていくという取組みが議論されていると。会社、それから転職会社、ハローワークといったところでもキャリアの相談ができる場所、機会というのが検討されていくということで、今後この個人がセカンドオピニオンのようにキャリアについて、仕事だけでなくキャリアについて相談できるという場所が整えられていくと。

あと、ちょっと参考資料に出していないんですけれども、ジョブカードをマイナンバーとしてつけて見られるような取組みというのも今年の10月ぐらいから試験的に考えられていくという方針も別のところで出されておりますので、非常にこの個人自立型でキャリアを考えていくという流れが非常に進んでいくなというふうに思っております。

そんな中、大阪で活躍する人をどう育成していくとかか流入させていくのかというところ、さっき野田先生もおっしゃっておられたんですけど、新しいことに挑戦する意欲をどう向上させていくか、インセンティブを働かせる仕組み、ここがちょっと課題なんじゃないかなというふうに私も思っております。

次のページをお願いします。

議論のページのたたき台ということで、東京と異なる個性を持つイノベーション人材の発掘、育成というところを議論できないかなということで、どうしても国の施策とか社会の潮流とかトレンドから始まるとマクロの話になってしまいがちなんですけれども、唯一地域によって違いが出てくるといって人にフォーカスを当てていきたいなと思っております。イノベーションといっても本当に様々でして、例えば人というところで、経営者も人ですし、自治体のリーダーも人ですし、研究者、技術者も、ミュージシャン、アーティスト、みんなこれ人なんですよね。例えば吉村知事だったりですとか、経営者でしたら古くは松下幸之助さん、建築家でしたら安藤忠雄さん、再生医療でしたら山中伸弥さん、人がまず出てくるんですよね。最初に生み出しているのはやっぱり人なんですよね。こういった面白い取組みをしている方というのに気軽に会いに行けたりとか、深く話が聞けたりとか、一緒にビジネスについて考えるという場所は、あるようではないです。こういった、気軽にそういったことができるような場所をつくっていくというのは、イノベーション人材の発掘とか育成につながっていくのではないかなと思っております。

大阪は、歴史、文化もあって、人口も多くて、アカデミアも集積しているという地の利があります。東京とほかの地域との比較というのが今回の資料にもあったんですけれども、それ以外でちょっと定性的なイメージでの比較をしてみますと、東京がグローバル、ロジ

カル、クールといったものに対して、大阪はローカル、エモーショナル、パッションイットみたいな、何かイメージで人が見えてくるようなイメージというのは持たれているのではないかなというふうに感じます。あと、大阪のいいところってやっぱり人を受け入れる文化であるとか、面白い人もいますと。ただ、それを育てる基盤がないのかなというところでは。イノベーションを大きく育てていく上でやっぱり必要なのはネットワークとかコミュニティとか金融とか、そういったものが東京と比べるとやはり少ないように感じております。大阪イノベーションハブですとか産業創造館とかもありますけれども、もっとたくさんイノベーションをやる、できる、そういったステージが欲しいなというところでは。

ちょっとここにプラットフォームということで出しておるんですけども、ここはちょっと雑駁な言い方で大変恐縮です、面白いことを考えている人というふうに書いていますが、イノベーションというところとちょっと何か小難しい、技術革新のようなイメージが出てしまいますので、技術革新だけではない、面白いことを考えている方が、ビジネスで走っていないアイデアとかプロセスとかというものを世の中に発信して、興味を持っている人とマッチングをしていけるような場所でございます。リアルな場所でプレゼンテーションが行われ、そこに興味ある人たちがコミュニティをつくったりとかプロジェクトを走らせていくということができる場所が欲しいなと。あと、新しいそういったイノベーターに、イノベーションのステージごとにお金を出してくれる投資家の方とやはり出会えたりとか、あと一緒に共同研究したり相談できるようなパートナーがいたりですとか、メンターのような専門家の方も集まってくるというのが理想的な場なんですけれども、このプロジェクト支援者として学生なんかもぜひここに参加してもらうことによって、個人でもいいんですけれども、非常にこのプロジェクトを生み出していく、つくっていくのが物すごく学びになりますので、これがプロジェクトベースドラニングになったりですとか、あとはここで働いてみたいなというような採用につながっていったりですとか、魅力ある人とつながる機会が生まれる、双方向に生まれるということが個人にとっても企業にとっても、採用ですとか人材発掘ですとか新しい情報に触れられる、ネットワークが生まれる機会になるのではないかなと。

このようなプラットフォーム、せっかく万博もありますので、万博目掛けて来る人たちに向けて発信していくということができないかなと。面白い人たちとのコミュニケーションが大阪に行ったら取れるというような魅力のある場所にしていけることができないかなというイメージをここに書かせていただきました。これ、今グランフロントのような最先端の場所に1つぽんとあるんですけれども、できたら東大阪の技術が集積している場所でもいいですし、大阪の魅力がフィットするような場所に10か所ぐらいそういった場所があって、そして万博のときにエクスカッションプログラムみたいな、観光につなげていくようなこともできる場所で、外から来た人たちが万博で得たインスピレーションを共有できたりとか、プロデューサーの方とクローズドでコミュニケーションが取れるとか、ここだけでしかできないようなインセンティブというのも考えたりつけたりしながら、面白い人たちの集積場所をつくっていく。それが、第二の松下幸之助さんですとか安藤忠雄さんですとか、大阪発、世界に通用するような方を育成していく。そういう人たちに来てもらうというのももちろん大事なんですけど、やっぱりそういった人たちを育てていく。学生さんでもいらっしゃるということで野田先生おっしゃっておられたんですけど、本当にそうい

った若い方もチャレンジできる、ミドルシニアの方もチャレンジできるというような場所を大阪発信でつくっていけないかなということで載せさせていただきました。

ちょっと時間が来ましたので、以上でございます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございました。

では、続きまして木下様、よろしくお願いいたします。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

アジア太平洋研究所の木下でございます。

私のほうから、副首都実現に向けた課題と方向性ー地域経済の視点からー、こちらのスライドに基づいてお話をさせていただきます。

私の報告ですが、前回言い忘れておりました大阪における二つの新たな社会課題に加えて、そこから今後どう反転攻勢をかけていくかという三つの方向性について、私の考えるところを述べたいと思います。

次のページをお願いします。

前回、私の社会潮流に関するコメントの中で、人口の移動に注目すべきという話を申し上げましたので、今回新たにスライドを追加いたしました。人口の移動を見ると、2020年は感染防止のための人流抑制等も行われましたが、大阪府全体の傾向として、これまでインバウンド、観光方面の需要の高まりによって転入超過の状況が続いていました。つまり、大阪府内に入ってくる人のほうが、出て行く人よりも多かったという状況だったんですね。それでは、詳細に市町村別に見てみるとどうでしょうか。こちらは非常に面白い結果が出てまいりました。右の地図は大阪府内の市町村を色分けしたものです。赤色で色付けされているのが、人口が転入超過の自治体、そして青が転出超過の自治体なんですが、2018年、19年、20年と経るにつれて、北のほうに赤い色で塗られている地域が多くなる一方で、南のほうでは青色の地域が多くなっています。これはまさに大阪における南北問題、南北格差を反映していると考えられます。これがまず追加すべき1点目です。

次のページをお願いします。

次のスライドは中間層についてです。ご承知の通り、現在、岸田政権では、中間層の強化に取り組んでいるのですが、実際に大阪市と東京都区部における年収別の世帯割合を見ると、非常に特徴的な傾向が浮かび上がります。大阪では青で示した300万円未満の低所得世帯が増加し、一方で中間層が減少している様子がわかります。一方で、年収1,000万円以上の高所得者層は東京に比べて微増にとどまっています。こういった状況を考えると、まさに大阪・関西こそ、中間層への支援が求められるといえるのではないのでしょうか。

では、こうした状況を今後どのように変えていくか。1つはやはり新産業の育成、イノベーションになると思います。次のスライドをお願いします。

大阪の強みを生かし、どこを伸ばしていくかという話になりますが、1つ目は職住遊一体による都市の成長というキーワードを書いています。事務局の資料でも示していたように、英国エコノミスト誌の世界で最も住みやすい都市ランキングで大阪は2位にランクインしています。これは2021年の結果ですが、そのコメントを見てみると、新型コ

ロナの抑制で厳しい措置を取って都市機能を再開させた自治体の評価が高くなっているようですが、コロナ前の19年でも大阪は4位でした。そう考えると、やはりポテンシャルは高いのではないかと思います。大阪の良さに引き付けるならば、例えば近隣に住んで飲食を楽しむ職住だけでなく遊びもできる。これは、生活の質の向上のみならず、消費を行うことによる都市の成長、経済成長に寄与するでしょうし、新たなイノベーションの下地をつくることにもつながるのではないのでしょうか。奇しくも感染症を契機とした生活様式の見直しであったり、テレワークへの対応で、大阪府内では職住一体型の住宅供給も進んでいます。また、関西にはJR大阪駅北側のうめきたエリア、そして新大阪駅から西中島にあるにしなかというエリアが、またこれが非常に面白いスタートアップの拠点となっているんです。にしなかバレーの代表者のインタビューによると、何か面白いことをやろうとしている、しかけようとしている人、本気で成長しようと思っている人を集めると、何かしら化学反応が起こるんだと。つまり、負けたくないという意識が働き、また新たなものが生まれる。こういった好循環が今、このにしなかでできつつある。今後、この二つのエリア以外にも、いろいろなベンチャーのスタートアップ拠点ができれば、先ほど植木様がおっしゃられたようなネットワークをつくることができるのではないかと。大阪はそういった可能性も秘めた都市であるということです。

次のスライドをお願いします。

次の方向性は、医療・健康産業です。大阪の特徴としての医療と健康についてですが、実はいろいろな統計を見てみると、健康寿命の短さをはじめ、後期高齢者医療費の多さ、特定健診の受診率の低さ、要支援・要介護認定率の高さなど、大阪府の順位は全国と比べて低い位置にあります。ですが、一方でこれは大学や研究機関、または関連する企業が集積していること、健康に関心がある層も多いことなどを考えると、ある意味強みとも言えるわけです。これらの弱さは、逆に課題の多さ、つまり医療需要や介護需要の多さを反映しているのではないかと。加えて、昨今では万博における未来医療の動きもある。こういった状況を見ながら、関西の医療関係クラスター、特に大阪では未来医療国際拠点などの活動が盛んになっております。医療・健康産業を伸ばすために、地域住民の健康への関心の高さを梃子にしながら、しっかりとデータを取っていく。ここで暮らすことによって知らず知らずのうちに健康になる、といった形で打ち出すことができれば、今後の展開も考えられるのではないのでしょうか。

次のスライドをお願いします。

最後は、最初に申し上げた南北問題の解消ということで、広域・周遊化です。我々APIRでは観光を考えるキーワードとして、ブランド力、イノベーション、広域・周遊化を打ち出しているのですが、昨今の新型コロナの感染拡大を受け、これらに加えて安心・安全・安堵というファクターが大事になってくると指摘しています。これらを例えば南大阪エリアの活性化につなげるということであれば、広域・周遊化として、百舌鳥・古市の古墳群であるとか、サイクリング、スポーツツーリズムなどの形で観光客の誘客を図っていくことも必要でしょう。また、多くの来訪者にとって、関西・大阪への入り口は新大阪になっているのが現状です。これを南、具体的にはなんばのエリアへと変えるような動きも重要だと思います。以上、今後検討すべき方向性として、3つの視点を述べました。

私の報告は以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、中村様、植木様、木下様の発表を踏まえまして意見交換を行いたいと思います。挙手によりご発言いただければと思います。ご発言、ご意見等ございますでしょうか。

それでは、野田様。

(野田同志社大学政策学部教授)

とりわけ植木さんの報告の中で非常に面白いなと思ったのが、プラットフォーム。これ、もう既に今ご検討されている中でいろいろな業界の人たちがプラットフォームに関与するということだったんですが、これ自治体がステークホルダーとして上がっていたんですけども、イメージするのは首長ということなのかなと思ったんですが、自治体の職員ってどうですか。私、民間のときに110本ぐらいいろいろなプロジェクトを行って、大学の教員になってからもいろんなところに関わりがあるんですけども、大阪府内の職員の方々のバイタリティーというのは他を圧倒する部分というのが、これはもう完全にあるんですね。自律的に新しいアイデアを出して、民間企業かなというぐらいの勢いでやる人たちがたくさんいらっしゃるというのもありまして、その結果として、例えばコロナの前からテレワークをやるとか、豊中とかそういうのをやったりとか、あるいは尼崎は窓口業務の改善をやったりとか、ふるさと納税のクラウドファンディングみたいなものも泉佐野が一番最初にやったりとか、新しい施策をいっぱいやっているんですけども、職員が関わるという可能性はあるんでしょうか。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

大いにあると思っておりまして、やっぱり今まであるようでなかったなというのが、民間でそういった面白い方たちを集めてコミュニティをつくったりというのはあると思うんですけども、大阪の魅力を発信するとなったときに、そのステークホルダーもたくさんいらっしゃると思うんですよ。もちろん自治体の職員さんも含めてのことになってくるかと思います。そういった人が、顔が見えてきて、取組みが見えてきて、非常に魅力的だなと思ったら、そこへ行ってみたいなという気持ちにやっぱり心が動くというか、いろんな技術革新とかスマートシティーとか、頭では理解できるんですけども、やっぱりそれを動かしている人たちの思いとかパッションというお話、ちょっとさっき触れたんですけど、やっぱりプラスアルファのところが見えたときに人の気持ちが動きますし、それによって物事は動いていくのかなというふうに感じます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

その他、ございますでしょうか。

それでは、まずオンラインのほうで大屋先生から、よろしくお願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

どなたに対する質問というわけではなくて、若干の情報提供ですけれども、人口流動の面とか人の観点についてかなり注目されていたと思います。そのとおりだと思っているんですが、人の動きを見たときに、18歳と22歳でかなりの流動が起きるんですけれども、その傾向に地域ごとに若干の違いがあるということが知られております。つまり、東京というか首都圏には両方とも流入してきます。地方に行くと、両方とも流出します。お分かりだと思いますが、大学で都市部に移動してしまう。就職のときにさらに都市部に移動するというような形で、2段階の流出が起きるわけです。関西圏はおおむね18で流入してきて、22で流出しているという傾向があったかと思います。それを考えると、育てた人材を取られてしまっているというようなところが多く、どちらかというとはやはり産業政策のほうに力点が必要な状態にあるのかなというふうには思っております。

中村先生からお話があったかと思いますが、会津の場合には会津大学ですね、育てた人材をそのままうまいことをつかまえておくようなタイプの産業基盤というのを形成するというのが一つの試みだと思いますので、それと対応するようなものを関西でどうつくっていくかというのが一つの課題になるのかなと思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

では、木下様、お願いします。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

先ほどの大屋先生のコメントに若干付け加えさせていただきます。私のスライドの3ページのほうで賃金の話もしておりまして、産業の雇用機会、もしくは高賃金などの産業面での魅力、地域に押しとどめておくような要素が関西は弱いという点をご指摘の通りかと思えます。そうかといって、全ての学生が収入や雇用機会を重視して関東に出て行きたいかという、そうではありません。私も大学で教えていて学生から話を聞くのですが、地元志向が強くなっている印象を受けます。特に女子学生の方でしたが、地元で働きたいけれども就職先がないというような声も幾つか聞きました。そういった視点では、やはり雇用、人の視点が今後重要であろうと思います。

関連して、人について植木様にお聞きしたい点がございます。学びの好循環は非常に重要な要素だと思いました。特に我々の会社では企業から出向者の方を受け入れているのですが、そこで我々研究者が提供できる、例えばデータの読み方や分析手法などを学んで帰っていただきたいなと考えています。しかし、その後、出向元に戻られた後のキャリアに、学び直しの機会や経験を生かすことができているのでしょうか。これは企業の人事の話かもしれませんが。出雲先生にお聞きしたほうがいいのかもかもしれませんが、自治体では出向とかトレーニーという形で1年間民間企業に来られて、また戻られます。その後のご自身のキャリアアップにつながるものが学び直し、リカレント教育を進めるきっかけになるのではないのでしょうか。出向が企業や自治体へ戻られてからのキャリアに対して、どの程度反映されているかが気になりましたので、お伺いできればと思います。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

まさにこの学びの好循環の中でやっぱり課題になっていたのが、個人が学んできたものというのが個人で止められてしまっているの、それを企業ですとか関係機関に連携していきながら、キャリアを継続的なものにしていくという考え方なんですけれども、それを後押しするための制度が今ないんですよ。それがやはり、節目節目に学んできたことが、今、自分がやりたいことにつながっているのか、キャリアにつながっているのか、キャリアコンサルティングというのが、今自発的に行かないといけないんですよけれども、そういうのを企業の中でやっていきましょうというような制度として。ですが、これ強制力を持たせるとなってくると何かしら法整備とかも必要になってきますので、使い方とかタイミングとかというのがこれから議論されていくというふうに聞いています。

あとはジョブカードですね。ジョブカードは、今年の初めに日立さんがジョブ型に全社員移行するという話がありましたけれども、まさに会社単位でやるのではない。一人一人の働く労働者の方たちが自分のキャリアを可視化していくものになるんですけれども、それを持っておくのは個人でも持つんですけど、企業もそれを共有している。またその教育機関もそれを知っているということで、その方に足りない部分とか、もう少し身につけたほうがいいんじゃないかというアドバイスがしやすくなってくるんですよ。これ、今まで可視化されていなかったものを、ご本人と提供する側に見える化することによって、より成長を後押ししていくという施策にこれから投資されていくのかなというふうに思っております。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

ありがとうございます。

ということであれば、受け入れる側も、こういったスキルを身につけてもらうとか、受け入れる側のメニューの可視化も同時に必要になると感じましたが、いかがでしょうか。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

おっしゃるとおりですね。ですから、ジョブ型に移行してくるとそこが問題になってくると思うんですけれども、どういう業務内容で、こういったスキルが必要になってくるのかという可視化が受け入れる側のほうにも必要になってくると思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ちょっとこれ質問というか、私の単なる意見なんですけれども、先ほどのジョブ型というところで、ちょっと私の感想めいたものなんですけれども、私、上海で働いていたときに、まさに向こうのほうってジョブ型雇用といいますか、それぞれ採用する際にジョブディスクリプションを書いてもらって、あなたの業務は何ですよというのを固定化というか明確にするので、当然その分野のエキスパートの方というのを雇うというところで、その分野については非常にうまくワークするんですけれども、ただ、会社全体の中でやっている中で、やっぱりそのジョブディスクリプションの中に落ちない業務というのがどうしても出てきて、それを誰が捌くかというふうになってくると、やっぱり何でも雑務をやる日

本人がやって、現地スタッフの人は仕事が終わったらもう、私の仕事は終わったので帰ります、その他雑務は頑張ってるということで、日本人が深夜まで働くみたいな形が定型化していたのをちょっと思い出したので、ジョブ型というのはそれとはまた違う話なのかもしれないですけど、社員がそのスキルを高めるというのは非常に大事なんですけども、それを活用する場を準備するというのも大事なんですけども、そこに固執せずに幅広くやっていくのもその企業が成長するに当たっては大事なのかなと。すみません、ちょっと感想めいたことですが、思いました。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

おっしゃるとおりだと思います。業務を細分化して、それをきちきちやるというだけじゃなくて、組織としてどういうふうにその業務を成長させていくか、発展させていくかといったときに、こぼれてくる業務というのは出てくるといいますので。コミュニケーションであったりとか。そこは企業の中でこれから整えられていくのかなというふうに思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

その他、ございますでしょうか。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

木下様さっきおっしゃられていた医療・健康産業のところでの人材育成の課題感みたいなのを私感じているところがあって、少し触れさせていただきたいんですが、高齢化が進むというところで、特に医療健康、介護のところですね。介護分野のユーザーにもなってくるシニア層の方たちをどう活用していくのかというのを、ちょっと課題感を持っています。こういった方たちというのは、ユーザーでもありながら労働力としても活躍していただけのかなと思っておりまして、そういった方に向けた人材育成をすることで、こういった市場を活性化していく、産業成長していくということにも貢献しつつ、ご本人もいつまでも生き生きと働き続けられるというような人材育成、シニアの方の人材育成で、特に介護のところで活躍される方の育成が大阪の中で取り組まれていくといいのかなというふうに考えておりましたので、ご意見です。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

ありがとうございます。

介護については、今のコロナで非常に厳しい局面にあります。どうしても距離が近く、接触型になりますので。加えて、介護業界はこれまで人手不足と言われておりまして、さらに担い手がない状況になっていくのは大きな問題だと感じています。アクティブシニアとして活躍される方がいる一方で、介護で疲弊されている方もおられます。これまで家庭の中で介護し、面倒を見るという状況だったものを、外部化を通じて軽減するのが介護保険の考え方であり、介護サービス市場であると思います。なぜ介護士のなり手が少ないかといえば、やはり賃金がなかなか伸びないという事情がある。そして、非常に体力を要

する仕事です。賃金の処遇の問題やアシストスーツで支えるといった技術革新、いろいろな形で介護問題の解決を図るのが重要だろうと思います。私の個人的な希望でもあります。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

その他、大丈夫でしょうか。

それでは、ちょっと時間も迫ってまいりますので、最後の発表に行かせていただきたいと思います。

それでは、岡井先生、よろしくお願いいたします。

（岡井立命館大学理工学部教授）

立命館大学の岡井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、パワーポイントについてはよろしくお願いいたします。

まず、大阪が副首都であるためには、皆に認めてもらう必要があるということを伊藤先生からも言われていたかと思うんですけれども、多くの人にとって魅力的なまちであるということがまず必要かと思っております。人口増加期では、都市は経済成長を第一の目標としてきましたけれども、人口減少期におきましてはそれだけが唯一の解ではなくなっているのではないかと考えておまして、経済的な豊かさというのはもちろん重要なんですけれども、それを優先するばかりに、本来の我々人間の生活を犠牲にする必要性はない、むしろ犠牲にしてはいけないという考えが、特に若い人を中心に主流になってきているように思います。もちろん経済的な豊かさが必要ないというわけではありませんが、バランスの問題で、これまであまり重視してこなかった人々の生活の豊かさというものを、積極的に目を向けてもよい時代に来ているのではないかと考えております。そうすると、魅力的なまちというのは、言い換えると、住みたいまちとも言えるのではないのでしょうか。住みたいまちとなるためには、住民のクオリティーオブライフを高めることが必要になってきておまして、量ではなく質を求めるというふうに考えております。

私たちが生活している都市空間というのは、以前は車中心で、渋滞がなくスムーズに車を通行させるということが重要で、歩行者は、立体横断歩道橋に代表されるように、車の交通を邪魔しないようにというふうにしか考えられていませんでした。常にプライオリティーは車だったわけです。ただ、最近、車に乗る人が減ってきておまして、高齢者の事故が少なくない昨今におきましては、スマートモビリティの導入次第では、高齢者を中心に車から公共交通にシフトする人が増えることは間違いありません。そうすると、貴重な都市空間は、車から人の手に戻ってくることになります。実際、ヨーロッパのような海外の都市では、中心市街地には人中心の都市空間が形成されておまして、中心市街地の活性化などにも効果的であるということが分かっております。車が増えても賑わいが増えないということはまず間違いのないというふうにも言われております。

前回、コンパクトシティというのは世界的な傾向であるということを述べさせていただきましたが、コンパクトシティをめざすためにも、車を必要としない都市の在り方を考えるときに来ているのかなと思っています。

ただ、人中心の都市空間といっても、車を完全に除外する、排除するということはでき

ませんし、利便性という点からも、車はやはり必要です。どう折り合いをつけるのかということですが、市街地内では歩行者中心の道路構造にして、車は通行してもよいけれども、あくまでも人が主役であって、車はスピードを落とすという歩車共存というものが考えられます。まさにグリーンスローモビリティの出番かと思いますが、自動運転というのも実用化はもう少し時間がかかるようなんですけれども、今後は高齢者の移動において重要なツールになっていくと思われますし、そのために、2025年に大阪万博が開催されるかと思いますが、自動運転の社会実験の場として非常に適しているかなというふうに考えております。

人中心の都市空間にするためには、車のスペースを人のスペースに変えていくことが必要ですが、大阪にはもともと都市のシンボルと言われる御堂筋がありまして、前市長が御堂筋の全面歩行者化というものを言われたわけですが、実現すれば、大阪のシンボルロードとしてふさわしいものになると思いますし、国内外からも注目される取り組みだと思っております。

もともとあるものを生かしていくというふうな点では、自然や歴史、文化というものを活用していくということが、都市の魅力を高めることにもつながっていきます。大阪は、幸運にも水にも恵まれておりまして、水都大阪に代表されるように、川を生かした都市空間づくりという魅力的な取り組みをしております。また、歴史や文化にも恵まれておりまして、地域固有の資源を生かした取り組みはますます必要とされるはずです。加えて、新しいものとしては、ライフサイエンス分野が集積しているというふうなことが資料から読み取れましたけれども、そういった特徴を生かして最先端の健康医療を充実させていくということも重要な要素かと思っております。このような取り組みは、世界的な潮流である環境問題やデジタル化というものに多かれ少なかれつながっておりまして、まちづくり分野でも必ず考慮すべき事柄になっております。

次のスライドをお願いいたします。

次に、近年のめざすべき都市の形として世界で議論されているものとして、パリの15分都市というものがございます。もともとパリは環境問題として大気汚染であったり、社会システムの課題として交通機関のストライキが多いといったようなこと、あとフランスのほかの都市に比べると通勤時間が長いといったような課題があったわけなんです。それらに対応するための取り組みとして、アンヌ・イダルゴ市長が2020年の1月に15分都市ということを言い始めました。もともとそれは2020年6月に、市議会議員選挙というか市長選挙でもあるんですけども、それに向けたアピールということで打ち出されたものです。ただ、この構想というのは彼女が考えたものではなく、パリのパンテオン・ソルボンヌ大学のカルロス・モレノ教授という方が提唱したアーバンユートピア構想のことです。住む、働く、学ぶ、買物、医療・福祉サービスを受ける、憩う、文化を楽しむといった様々な都市機能が歩いて15分のエリアにおいて完結できるという考え方になっております。パリでは2024年までに学校を中心にオフィスや店舗、公園、あらゆるまちの機能、スポーツ施設といったようなものに、車なしで、徒歩15分、自転車だと5分間でアクセスできる都市というのをめざしておりまして、具体的な取り組みとしては、駐車場の削減とか自転車道の整備、通学路の登録、週末学校といったようなものが挙げられております。

このような考え方というのはパリだけではなく、メルボルンでは20分のネイバーフッド

と言い方ですし、ポートランドも20分です。オタワは15分ということで、欧米の都市では、今後のあるべき都市の姿として議論されているところです。

大阪に関しますと、商店街が多く残っておりますし、公共交通の利便性が高いというふうなところからも、15分都市をめざすのに適しているのではないかと考えています。

次お願いします。

コロナ禍で、遠くへ移動しないということから、自分が住んでいる地区を知るよい機会になったというふうに言われておりまして、例えば運動不足から散歩をしたり、仕事の終わりに飲みに行く代わりに近くの居酒屋に行ったりというふうなことで、行動範囲が家の周囲に限定されるようになってきてまして、改めて身近な地区を再評価する機会になり、新たな発見につながり、地域への愛着が生まれたというふうな効果が出ております。地域の愛着が生まれると、そこで商売をしたいというふうな動きになり、経済面でもよいですし、職住近接が可能になってくることかと思えます。郊外の都市というのも、住宅に特化したものではなく、生活する上で様々な機能を持った都市になる可能性もありますし、これまで、住宅は住宅地、商業は商店街という用途の分化が行われてきていますけれども、今後は用途混在になっていくように考えられております。特に住宅地に全くお店がないというふうなところは、以前は閑静な住宅街として評価されたわけなんですけど、今はそういった地区だと不便だというふうにも言われております。

コロナの唯一の利点として、このようにオンラインで仕事が随分と進んできたわけなんですけど、そうすると、通勤通学にかかった時間をほかの時間に使えるというふうな意味でも、その地域の活動に参加するというふうなこともあるかと思えます。このように、アフターコロナの都市におきましては、より地域に根づいた生活になるという意味で、よりローカルな視点というのと、人中心の都市空間というふうな方向性になっていくように思っております。

大阪は、実際の住みやすい都市として世界第2位というふうなことで、今後もその長所を生かした都市づくりというものがいいのではないかとというふうに思っております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございました。

続きまして、藤田先生、よろしくお願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

それでは、報告のほうを始めさせていただきたいと思えます。

スライドのほうを1枚進めていただけますでしょうか。

本日は、私のほうからは、都市の脱炭素化について、これまでの先生方のご指摘にもございましたが、環境の視点と他都市との比較を中心に、この議論につながるような話題提供ができればと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

では、次のスライドをお願いいたします。

本日の参考資料の都市分析の10ページのところで、こちらは森記念財団さんのほうで出されている日本の都市特性評価の資料があったかと思えます。2021年度につきましては、

大阪府、大阪市は総合で第1位ということになってございますが、細かな分野ごとのランキング等々を拝見させていただきますと、こちら6分野、26指標グループ、86指標で評価されており、環境分野につきましては、138都市のうちの136位という結果になってございました。これについては次のスライドで改めて議論させていただきますが、もう一つ、この都市の特性評価の中では6つのアクターに分けて、それぞれのアクターにとって大阪市はどのあたりに位置しているのかというところで評価されています。このうち、シニアについては92位というところで、そのほかのアクターについてはかなり上位にランキングされているんですけれども、アクターごとの順位にかなり隔たりがあるということも、こちらの報告から分かってきております。

次のスライドをお願いいたします。

これらは一つの参考ということになろうかと思いますが、日本の都市特性評価のランキングでいえば、大阪の強みと大阪の弱みということに関しましては、強みについては、これまでの先生方のご議論にございましたが、経済活動であるとか、文化交流の受入れ環境であるとか、生活の利便施設であるとか、雇用人材、こういった分野では1位ということで非常に強いという評価を受けている一方で、弱みといたしましては、環境分野で快適性であるとか自然環境であるとか環境パフォーマンスというところについては非常に順位づけが低くなってございます。また、今日先生方のご意見にあったような健康・医療という分野についても、非常にそのほかのものと比べると順位が低いという結果になってございます。

具体的に、次のスライドをお願いいたします。

環境分野の3つの指標グループでどのようなものを鑑として評価を行っているのかということで、68から10個ほどの評価基準で評価されています。やはり少し気になりますのが、リサイクル率であったり、再生可能エネルギーの自給率であったり、それから都市地域の緑地率であったり、このあたりのところですね。あとはアンケート調査の結果によるランキングというものもございまして、自然環境の満足度であったり、あるいは街路の清潔さといったようなところも、アンケートの取り方とか指標の取り方自体の検証も別途必要になってくるかとは思いますが、ランクで見ますとかなり芳しくないような状況が出てきております。自然環境、例えば年間の日照時間とか、気温・湿度が快適な日数というのは、これはちょっと地政学的な理由からどうしてもございませぬので、政策として取り組んでこういったスコアといったようなものが比較されたときに、大阪の強みとして生かせるような政策提案を考える上では、一つ環境分野からの厳しい結果を今後どのように副首都に向けて向き合っていくのかというところが課題なのではないかと思っております。

次の資料をお願いいたします。

こうした環境面の都市の魅力を考えるうえでの参考といたしまして、ヨーロッパグリーンキャピタルという、グリーン首都と言われるようなものがございます。こちらはEUの雑誌をそのまま参照させていただいているものではございますが、先ほどの指標にも重複する部分がございますが、応募都市に手を挙げる都市は、気候変動への対応からエネルギーの使用効率といった12の分野における業績や計画をアピールすることによって、毎年1つの都市がグリーンキャピタルとして選ばれるわけですが、こうしたグリーンキャピタルに選ばれることによって、メリットといたしまして観光の振興であったり、あるいは国

際的なプレゼンスを上げるというようなことであったり、あるいは雇用の創出を生んで経済的なメリットを得るという可能性があったり、あるいは援助とか助成による事業の進行であったり、少し注目したいところは市民の誇りということで、シビックプライドにもつながる、あるいはこういった環境を向上させる機運というか、これらに積極的に関わろうよというようなムーブメントを巻き起こすといったようなメリットが指摘されております。

次のスライドをお願いいたします。

これまでに勝利した都市というか、グリーン首都についての紹介を抜粋したもので、少し訳し方とか抜粋の仕方とかがかなり恣意的なところもございますので、参考ということで本日は資料提示させていただいておりますけれども、例えば大阪といったような、これまで先生方がご議論された都市機能とか都市の特性というのを考えてみますと、例えば初めにこのグリーンキャピタルとして勝利した都市でございますストックホルムであるとか、本日の議論にもございましたようなデンマークのコペンハーゲンでございますとか、ノルウェーのオスロといったようなところについては、恐らくこれからの都市の魅力、環境という視点からも、それから経済と雇用や暮らしている人たちのシビックプライドを上げるというところからも、非常に参照事例としては有効なのではないかというふうに考えております。

例えば、今画面で共有させていただいておりますオスロについては、気候予算といったようなものを別途立てておりますけれども、このような事例は日本でもこれからの持続可能な社会経済のリデザインなんていうことを、環境省を中心として脱炭素、循環経済、分散型社会の移行の中で重要になるでしょうし、地域の特性を生かしながら、環境問題に対しても都市がどのように対応していくのかというところでいえば、様々、これらのヨーロッパの事例というのは、今後の議論の参照になるのではないかと考えております。

最後に、次のスライドをお願いいたします。

日本国内でも、例えば衣食住から、地域の実情に見合った形の脱炭素といったようなものを考えていってはどうかというところでいえば、コロナの後に出てきた2050年での神奈川の脱炭素ビジョンというところでは、本日議論にあったようなDXや、今日の議論ではございませんでしたが、再エネや電化といったキーワードの下に、地域の視点をどう生かして、こういった脱炭素に向けた都市づくりを考えていくのかというような話であるとか、次のスライドをお願いいたします。こちらは東京都の、コロナの前ですけれども、ゼロエミッション東京戦略というところで、大きなグランドデザインの中で環境配慮型の都市をどのようにつくっていくのかというような提案もなされております。

次のスライドをお願いいたします。

具体的には幾つかの戦略の柱があり、都市の脱炭素化というのはチャンスだということで、例えば冒頭、本日の参考資料にあったような、都市ランキングは高いんだけど、環境の分野ではかなりランキングが低いといったようなところ、むしろその課題を克服するような展開が望めたら、それはさらなる大阪の都市魅力向上につながりますし、またそのような評価指標自体も妥当かどうかという議論はございますし、都市ランキングというのは、世界中に国内も含めて様々あったり、また幸福度ランキングも、指標を変えることによって随分と評価が変わっていますので、ランキング自体の妥当性という議論はもちろん必要になってくるかと思いますが、どのように環境に配慮した都市づくりをしていくの

かというのは、環境にとどまらず社会の在り方とか地域の在り方とか、あるいは世代を超えた将来の持続可能性という議論をしていく中でも外すことはできない課題なのではないかと考えております。

少しW i - F i の環境がまずくて、落ちてしまったらという不安で、いろいろ質問や意見を述べさせていただいておりませんでした。最後に2分ほど、イノベーションという議論があったかと思うんですが、今日出てこなかった議論といたしましては、空をどう考えるのかということで、最近では空の産業革命というような議論もございますので、万博に向けて空を活用したまちづくりというような視点もあるのかなというふうに考えております。

また、今日の議論の中では、国内の事例であるとか、国内の人口移動であるとか、そういった国内でのあるべき配分等々の議論があったかと思いますが、世界に目を向けて、外国の方をどう呼び込むのかとか、海外の企業の方をどう呼び込むのかというような、グローバルな中での大阪という視点もぜひ加えていただきたいなというふうに考えております。

また、少し雑駁になりますが、やはりこういった事業と政策を考えていく上では、事業の予算をどう獲得していくのかということで、1つは、かなり制約はありますし、他地域からという話になりますけれども、例えばクラウドファンディングも含めて、民間や、あるいは大学も、最近ではそういった資金調達のためにボンドを出すみたいな話になってきております。例えば企業版のふるさと納税を活用するであるとか、そういった様々な資金調達を通じて大阪のファンを内外に増やしていくということが今後必要なのではないかというふうに感じたりいたしております。最終的には、暮らしている人たちが、ここで議論されたような問題を我がこととしてリアルに感じるような情報の提供であったり、情報の透明性を持ったオープンデータの話であったり、そこにどういうふうに参加していくのかといったようなところ、個人的にはリカレント教育というのは非常に関心が高いんですけれども、そういった人を巻き込み、我がこととしてリアルに感じていただけるような場が今後もっとももっと増えていくことを期待したいと思います。

長くなりましたが、以上となります。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、岡井先生、藤田先生の発表を踏まえまして意見交換を行いたいと思います。挙手によりご発言をいただければと思います。ございますでしょうか。

では、私から1点、藤田先生によろしいでしょうか。

環境分野のところで大阪の順位が低いということで、5ページの資料なんですけれども、自然環境の満足度等が低いということなんですけれども、都市化と自然環境って結構相反するところがあって、なかなか、どっちかを上げるとどっちかが下がるみたいな形になってしまうのかなとも思ってしまうんですけれども、例えば日本の都市の中で、ある程度都市化しつつも自然環境の分野の順位が高い、まさに都市発展と自然環境をうまくマッチさせているような国内の都市ってあったりするんでしょうか。

（藤田近畿大学総合社会学部教授）

ありがとうございます。

詳細な結果については、少しこの報告資料なども確認しつつ議論する必要があるかと思うんですけども、都市と自然環境というのは、相反するものだと私自身は考えておりません。例えば国税になって吸い上げられている部分もありますけれども、大阪府も森林環境税例えば資金調達手段として、府県民税の超過という部分で実施しておりますけれども、そういった緑についてを事例にいたしましても、都市の緑を増やしていくためにそういった事業展開、例えば愛知県ですとか兵庫県ですとか、そういった都市の緑のための事業にそういった緑で集めた財源を使っているような事例もございます。また、緑を増やすということも、ただ量を増やしていけばそれでよいというわけではなくて、やはり質をどう高めていくのかというのが今後問題になっていて、恐らく市民の方の満足度アンケートで、目に見える緑はたくさんありますかという問いかけが仮にあったとすると、やはりいつも緑があったほうがいと市民の皆様は思われるかもしれませんが、例えば大阪の在来種の樹種みたいなものを考えた場合に、それは全部常緑樹だけなのかといえはそんなことは全然なくて、そういった落葉樹があることによって四季を感じられるというところでも、実はそこは自然環境の評価としては、そういう在来種のを大切にしながら四季を考えていく緑の在り方なんていうのもあったりするかと思うんですが、どうしても緑、緑というと、一年中緑があつて、何なら二酸化炭素の吸収源にもなっていたらいいんじゃないかみたいな話になりがちなんですけれども、自然環境をどう捉えていくのかといったようなことも含めて、やはり今を暮らす人たちとの様々な情報交流や、そういった自然の在り方に対する意見交換といった場が増えていくと、それが二次的な自然環境であったとしても、大阪の自然の魅力の向上につながっていくのではないかなという形で、例えば舞洲の自然のほうでもタヌキが出たなんていうニュースが最近あったりいたしましたけれども、人工的につくったところが二次的な自然というのを守る人たちによって新たな自然環境が創出されて、いろいろな生き物、生物多様性というところからも、渡り鳥がやって来たりなんていうような話もあったりいたしますので、これもまた将来の大阪をどう考えていくべきなのかなというような、フューチャーデザインなんていうような、まさに大阪大学の原先生を中心としたグループがバックキャストで将来を考えるというようなことを脱炭素でもされておりますけれども、そういった多くの市民の皆様を巻き込んだ形で議論を重ねることによって、都市と自然環境の言わばよい関係というのも見つけ出せるのではないかなというふうに感じております。

以上です。ありがとうございました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

大変よく分かりました。ありがとうございます。まさにクオリティーオブライフをいかに高めていくかという議論が必要というところ、非常によく分かりました。どうもありがとうございます。

その他、ご発言ないしご質問等ございますでしょうか。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

少しよろしいでしょうか。藤田先生のお話にありました、先ほどもお話があったんですけど、大阪の自然環境のところで非常に順位が低いという結果を踏まえてお話をいただいていたんですが、私も今大阪市内に住んでおりまして、自然環境のところでは公園の樹木伐採事業ということで、7,000本をこれから3年間で伐採するという事業があって、自分が日頃行っている公園でどんどん木が切られていくのを目の当たりにしまして、もう少し丁寧な周知があったほうがよかったんじゃないかなと思います。やっぱり皆さん利用されている方びっくりしているんですね。どんどん木が切られていって。何らか理由があると思うんですけど、その理由がよく分からないまま樹木が切られていくというところで、市民の方にも理解が得られるように、今後こういった、新しく樹木を、もう少し環境に強い、台風が来たときに倒木しないようなとか、近隣の住民に被害が出ないような場所に樹木をこれから置いていきますすとか、自然環境について行政だけで進めるというより、もう少し市民の方との何か、先ほどもちょっと藤田先生からお話があったんですけども、議論ができるような場所というのがあったらいいなというふうに感じましたので、意見に代えさせていただきます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

その他、ございますでしょうか。大丈夫でしょうか。

それでは、ちょっとお時間もかなり押しておりますので、12時25分まで、残り3分、4分程度なんですけれども、全体を通じた意見交換を行いたいと思いますので、先ほどの意見交換の中で発言できなかったことでも結構でございますので、皆様から広く意見あれば頂戴したいと思うんですけども、いかがでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

それでは、以上で意見交換の時間を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。

それでは、そろそろお時間近づいておりますので、ここで本日の意見交換を終了させていただきます。次につなげていきたいと思います。

本日は、非常に多岐にわたる観点から示唆に富む具体的なご意見をいただきました。今後、個別の到達点分析につきましては、本日いただきましたご意見を踏まえて、事務局において整理を進めていただくということでよいと思います。その上で、今後議論を深めていくためにはボトムアップでの個別の検証に加えまして、やはり副首都をめざすに当たって取組みを貫く中心の幹となる部分というのを固めておくことが必要なのかなというふうに感じております。幹を固めた上で、本日の皆様の意見交換が、その幹から枝となり葉となりみたいな形で、一本の大きな木になればいいのかなというふうに思っております。

その上で、そもそも副首都をめざすに当たりましては、法律などでの副首都の位置づけを得ることなのか、あるいはそういう名称という話ではなくて、東京とか世界と伍して成長していくことなのか、改めてこういったところを確認すべきと考えているところでございます。その上で、成長をめざすということであるならば、世界経済のトレンドであったりとか、何が世界経済を今成長させているのか、それを踏まえまして大阪の経済をどのように伸ばしていくのかについて、大阪の潜在能力、ポテンシャルも踏まえまして、大きな観点で議論してもらう必要があるかと考えております。

こういった点を整理いたしまして議論いただければと考えておりますので、事務局と少し意見交換をした上で、第3回以降の進め方については私のほうで整理させていただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

（鴨田副首都企画担当課長）

それでは、座長、これでよろしいでしょうか。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

はい、大丈夫です。

（鴨田副首都企画担当課長）

ありがとうございます。

それでは、事務局のほうから最後、終了ということで、皆様、本日は誠にありがとうございました。

冒頭ご説明させていただきましたように、本日の配付資料、あと議事録等は追ってホームページで公表させていただきます。

また、先ほど来先生方から意見交換の中でご提供いただいております資料につきましても、公表資料とさせていただければと思っております、また事務局のほうから調整させていただきますのでよろしくお願いいたします。

最後に、次回、第3回の意見交換会でございますけれども、日程だけですが、令和4年2月18日金曜日の午後を予定しております。詳細は改めて事務局からご連絡をさせていただきます。

それでは、これをもちまして第2回の「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を終了させていただきます。

本日は誠にありがとうございました。